

令和7年度

夷隅郡市広域市町村圏事務組合水道事業会計予算書

議案第16号

令和7年度夷隅郡市広域市町村圏事務組合水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度夷隅郡市広域市町村圏事務組合水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水戸数	28,151 戸
(2)年間総給水量	9,396,000 m ³
(3)一日平均給水量	25,743 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	3,380,905 千円
第1項 営業収益	2,017,780 千円
第2項 営業外収益	1,363,125 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	3,297,704 千円
第1項 営業費用	3,208,019 千円
第2項 営業外費用	77,685 千円
第3項 予備費	12,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額508,803千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額69,125千円,損益勘定留保資金439,678千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	598,550 千円
第1項 企業債	173,000 千円
第2項 負担金	2,201 千円
第3項 国庫補助金	211,330 千円
第4項 出資金	211,000 千円
第5項 その他資本収入	1,019 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,107,353 千円
第1項 建設改良費	771,623 千円
第2項 企業債償還金	335,730 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
各 種 シ ス テ ム 整 備 事 業	令和7年度から令和10年度まで	267,000 千円以内

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 173,000	普通貸借又は債券発行	年利5.0以内 %	起債の日から据置期間を含め40年以内において元利均等、元金均等または満期一括償還する。 ただし、償還期間内において繰上償還、償還期間の短縮ならびに低利債への借り換えをすることができる。
計	173,000			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

(他会計からの補助金)

第9条 地方公営企業繰出金通知に定める経費への繰出し、営業及び建設事業のため構成団体の一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は次のとおりである。

構成団体名	金額	
	収益的収支	資本的収支
勝浦市	25,000 千円	65,000 千円
いすみ市	379,199 千円	107,000 千円
大多喜町	78,409 千円	27,000 千円
御宿町	73,202 千円	12,000 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、20,402 千円と定める。

令和7年2月17日提出

夷隅郡市広域市町村圏事務組合

管理者 太 田 洋

夷隅郡市広域市町村圏事務組合特別会計水道事業会計予算説明書

実 施 計 画
収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 収 益			千円 3,380,905	
	1 営 業 収 益		2,017,780	
		1 給 水 収 益	2,013,880	水道料金
		2 そ の 他 の 営 業 収 益	3,900	手数料収入等
	2 営 業 外 収 益		1,363,125	
		1 加 入 負 担 金	35,179	加入負担金
		2 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,340	預金利息等
		3 他 会 計 補 助 金	555,810	一般会計からの繰入金
		4 県 補 助 金	531,258	市町村水道総合対策事業補助金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	239,538	長期前受金からの戻入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 3,297,704	
	1 営業費用		3,208,019	
		1 原水及び浄水費	1,712,411	原水の取水、浄水に関する費用
		2 配水及び給水費	206,810	配水及び給水に要する費用
		3 総 係 費	359,476	経営上の管理費用
		4 減 価 償 却 費	923,811	固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	5,501	固定資産の除却費
		6 その他の営業費用	10	材料売却原価
	2 営業外費用		77,685	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	54,135	企業債の利息等
		2 雑 支 出	3,550	特定収入消費税相当額控除
		3 消費税及び地方消費税	20,000	消費税納付税額
	3 予 備 費		12,000	
		1 予 備 費	12,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 598,550	
	1 企 業 債		173,000	
		1 企 業 債	173,000	建設改良事業に充てるための企業債
	2 負 担 金		2,201	
		1 工 事 負 担 金	2,201	配水管布設工事等負担金
	3 国 庫 補 助 金		211,330	
		1 国 庫 補 助 金	211,330	広域化事業に係る国交付金
	4 出 資 金		211,000	
		1 出 資 金	211,000	一般会計からの出資金
	5 そ の 他 資 本 収 入		1,019	
1 そ の 他 資 本 収 入		1,019	消火栓設置に係る負担金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,107,353	
	1 建 設 改 良 費		771,623	
		1 原 水 及 び 浄 水 施 設 費	25,036	浄給水場施設の改良に要する工事費
		2 配 水 及 び 給 水 施 設 費	639,367	配水管の布設・改良に要する工事費
		3 固 定 資 産 取 得 費	107,220	各システム(料金・会計・管路・設計積算)の整備費等
	2 企 業 債 償 還 金		335,730	
		1 企 業 債 償 還 金	335,730	企業債の元金償還金

令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	83,201
減価償却費	923,811
固定資産除却費	5,501
引当金の増減額	△ 4,326
長期前受金戻入額	△ 239,538
受取利息・配当金	△ 1,340
支払利息及び企業債取扱諸費	54,105
未収金の増減額	△ 98,443
未払金の増減額	△ 5,343
たな卸資産の増減額	△ 3,360
小計	<u>714,268</u>
利息及び配当金の受取額	1,340
利息の支払額	△ 54,135
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>661,473</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 663,433
国庫補助金等による収入	211,330
負担金による収入	3,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 448,883</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	173,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 335,730
他会計からの出資による収入	211,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>48,270</u>
資金増減額	260,860
資金期首残高	2,040,581
資金期末残高	<u>2,301,441</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(20) 27	36,162	98,836	93,550	228,548	34,597	263,145
	資本勘定支弁職員		5		16,758	13,175	29,933	4,715	34,648
	合 計		(20) 32	36,162	115,594	106,725	258,481	39,312	297,793
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定支弁職員		(20) 27	36,162	98,836	93,550	228,548	34,597	263,145
	資本勘定支弁職員		5		16,758	13,175	29,933	4,715	34,648
	合 計		(20) 32	36,162	115,594	106,725	258,481	39,312	297,793

※ ()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位 千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	地域手当	管理職手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	退職手当負担金	
	本年度	5,838	3,132	3,126	2,475	2,280	40,817	2,501	46,466	
	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
	比較	5,838	3,132	3,126	2,475	2,280	40,817	2,501	46,466	
	区分	特殊勤務手当	管理職員 特別勤務手当							
	本年度	50	40							
	前年度	—	—							
	比較	50	40							

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		27	330	98,836	83,562	182,728	28,176	210,904
	資本勘定支弁職員		5		16,758	13,175	29,933	4,715	34,648
	合 計		32	330	115,594	96,737	212,661	32,891	245,552
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定支弁職員		27		98,836	83,562	182,728	28,176	210,904
	資本勘定支弁職員		5		16,758	13,175	29,933	4,715	34,648
	合 計		32		115,594	96,737	212,661	32,891	245,552

(単位 千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	地域手当	管理職手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	退職手当負担金	
	本年度	5,838	3,132	3,126	2,475	2,280	30,829	2,501	46,466	
	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
	比較	5,838	3,132	3,126	2,475	2,280	30,829	2,501	46,466	
	区分	特殊勤務手当	管理職員 特別勤務手当							
	本年度	50	40							
	前年度	—	—							
	比較	50	40							

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(20)	35,832		9,988	45,820	6,421	52,241
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(20)	35,832		9,988	45,820	6,421	52,241
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定支弁職員	(20)	35,832		9,988	45,820	6,421	52,241
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(20)	35,832		9,988	45,820	6,421	52,241

※ ()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位 千円)

手当の内訳		期末勤勉手当
	本 年 度	9,988
	前 年 度	—
	比 較	9,988

2 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区	分	企	業	職
令和7年4月1日 現在	平均給料月額 (円)	301,025		
	平均給与月額 (円)	344,906		
	平均年齢 (歳)	40.6		

(2) 初任給

一般会計に同じ

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職 員 数	構 成 比
令和7年4月1日現在	7 級	() 4	() 12.5%
	6 級	() 3	() 9.3
	5 級	() 4	() 12.5
	4 級	() 7	() 21.9
	3 級	() 7	() 21.9
	2 級	() 7	() 21.9
	1 級	()	() 0.0
	計	() 32	() 100.0

※ () は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事補 技師補	主事 技師	主任主事 主任技師	副主査	主査 係長	課長補佐 副主幹	水道局長 課長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	32	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	32
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	—	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	—
		5号給 (人)	—
		6号給 (人)	—
		7号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)	—		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当 危険作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

一般会計に同じ

(8) その他の手当

一般会計に同じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
各種システム整備事業	令和7年度事業費 267,000千円以内		千円	令和7年度 ～ 令和10年度	千円 267,000	千円 89,000	千円 89,000	千円 89,000	千円 0

令和7年度予定開始貸借対照表

(令和7年4月1日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		1,304,222
ロ	建 物	1,267,875	
	建物減価償却累計額	△ 805,836	462,039
ハ	構 築 物	45,890,197	
	構築物減価償却累計額	△ 29,880,039	16,010,158
ニ	機 械 及 び 装 置	7,407,746	
	機械及び装置減価償却累計額	△ 5,775,909	1,631,837
ホ	車 両 運 搬 具	25,722	
	車両運搬具減価償却累計額	△ 20,582	5,140
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	152,062	
	工具器具及び備品減価償却累計額	△ 97,351	54,711
ト	船 舶	226	
	船舶減価償却累計額	△ 215	11
チ	建 設 仮 勘 定		60,323
	有 形 固 定 資 産 合 計		19,528,441

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	1,737		
ロ 施設利用権	5,473		
無形固定資産合計		7,210	
(3) 投資その他の資産			
イ 有価証券	200,000		
ロ 企業団資産	11,770		
ハ 企業団出資金	69,104		
投資その他の資産合計		280,874	
固定資産合計			19,816,525
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,040,581	
(2) 未収金	392,186		
貸倒引当金	△ 8,424	383,762	
(3) 貯蔵品		41,158	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			2,465,502
資産合計			22,282,027

負債の部

3	固	定	負	債			
	(1)	企	業	債	6,294,936		
	(2)	引	当	金	650		
		固	定	負			
		債	合	計			6,295,586
4	流	動	負	債			
	(1)	企	業	債	326,956		
	(2)	未	払	金	198,520		
	(3)	前	受	金	931		
	(4)	引	当	金	19,825		
	(5)	そ	の	他			
		流	動	負	6,150		
		債	合	計			552,382
5	繰	延	収	益			
	(1)	長	期	前	受	金	17,718,018
	(2)	長	期	前	受	金	
		収	益	化	累	計	△ 13,391,351
		繰	延	収	益	合	
		計					4,326,667
		負	債	合			
		計					11,174,635

資 本 の 部

6 資 本 金			10,041,484
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	124,965		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	300,083		
ハ その他 資 本 剰 余 金	159		
資 本 剰 余 金 合 計		425,207	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	170,441		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	189,559		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	280,701		
利 益 剰 余 金 合 計		640,701	
剰 余 金 合 計			1,065,908
資 本 合 計			11,107,393
負 債 資 本 合 計			22,282,027

令和7年度予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		1,304,222
ロ	建 物	1,267,875	
	建物減価償却累計額	△ 824,907	442,968
ハ	構 築 物	46,426,216	
	構築物減価償却累計額	△ 30,658,121	15,768,095
ニ	機 械 及 び 装 置	7,458,156	
	機械及び装置減価償却累計額	△ 5,892,250	1,565,906
ホ	車 両 運 搬 具	25,723	
	車両運搬具減価償却累計額	△ 22,286	3,437
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	193,841	
	工具器具及び備品減価償却累計額	△ 102,345	91,496
ト	船 舶	226	
	船舶減価償却累計額	△ 215	11
チ	建 設 仮 勘 定		84,017
	有形固定資産合計		19,260,152

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	1,737		
ロ 施設利用権	5,398		
無形固定資産合計		7,135	
(3) 投資その他の資産			
イ 有価証券	200,000		
ロ 企業団資産	11,770		
ハ 企業団出資金	69,104		
投資その他の資産合計		280,874	
固定資産合計			19,548,161
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,301,441	
(2) 未収金	490,412		
貸倒引当金	△ 8,554	481,858	
(3) 貯蔵品		44,019	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			2,827,318
資産合計			22,375,479

負債の部

3	固	定	負	債			
	(1)	企	業	債	6,113,122		
	(2)	引	当	金	650		
		固	定	負			
		債	合	計			6,113,772
4	流	動	負	債			
	(1)	企	業	債	354,814		
	(2)	未	払	金	193,177		
	(3)	前	受	金	931		
	(4)	引	当	金	17,798		
	(5)	そ	の	他			
		流	動	負	6,150		
		債	合	計			572,870
5	繰	延	収	益			
	(1)	長	期	前	受	金	17,983,176
	(2)	長	期	前	受	金	
		収	益	化	累	計	△ 13,630,932
		繰	延	収	益	合	
		計					4,352,244
		負	債	合			
		計					11,038,886

資 本 の 部

6 資 本 金			10,187,484
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	124,965		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	300,083		
ハ その他 資 本 剰 余 金	159		
資 本 剰 余 金 合 計		425,207	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	170,441		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	189,559		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	363,902		
利 益 剰 余 金 合 計		723,902	
剰 余 金 合 計			1,149,109
資 本 合 計			11,336,593
負 債 資 本 合 計			22,375,479

注記表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 10～80年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

(3) 引当金の計上方法

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ロ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 退職給付引当金

千葉県市町村総合事務組合に退職手当負担金を支出しており、将来において、当該負担金を超える費用は生じないため、引当金は計上していない。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

水道事業会計は、給水区域を構成市町の区域ごとに分け、それらを報告セグメントとしている。

3 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和7年度 水道事業会計予算積算基礎資料

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
1	水道事業収益		3,380,905			
	1	営業収益	2,017,780			
		1 給水収益	2,013,880	1 水道料金	2,013,880	水道料金
		2 その他の営業収益	3,900	2 手数料	3,900	手数料収入等
	2	営業外収益	1,363,125		1,363,125	
		1 加入負担金	35,179	1 加入負担金	35,179	加入負担金
		2 受取利息及び配当金	1,340	2 預金利息	1,340	預金利息等
		3 他会計補助金	555,810	3 他会計補助金	555,810	一般会計からの繰入金
		4 県補助金	531,258	4 県補助金	531,258	市町村水道総合対策事業補助金
		5 長期前受金戻入	239,538	5 長期前受金戻入	239,538	長期前受金からの戻入

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 水道事業費用			3,297,704			
	1 営業費用		3,208,019			
		1 原水及び浄水費	1,712,411	1 給 料	15,275	維持管理課・会計年度任用職員等に関する人件費
				2 手 当 等	22,805	〃
				3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,072	〃
				4 報 酬	35,832	〃
				5 法 定 福 利 費	10,805	〃
				6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	415	〃
				7 旅 費	927	会計年度任用職員通勤費, 職員出張旅費
				8 備 消 品 費	2,031	浄水場等の備品・消耗品
				9 燃 料 費	380	非常用自家発電機のための軽油 ほか
				10 光 熱 水 費	130	浄水場のガス・電気
				11 通 信 運 搬 費	3,406	浄水場の電気料金や専用回線の通信料
				12 委 託 料	207,122	水質検査, 汚泥処理, 浄水場運転管理 ほか
				13 手 数 料	634	浄化槽法定検査, 腸内細菌検査 ほか
				14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,953	水道管理サーバ監視装置システムの賃借 ほか

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
				15 修 繕 費	30,691	浄水施設に係る修繕費
				16 動 力 費	94,241	浄水施設の動力費
				17 薬 品 費	77,868	浄水に用いる薬品の購入費用
				18 材 料 費	2,005	天日乾燥床敷砂, 施設補修用材料 ほか
				19 受 水 費	1,203,819	南房総広域水道企業団からの受水
		2 配水及び給水費	206,810	1 給 料	32,375	業務課等に関する人件費
				2 手 当 等	27,155	〃
				3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,312	〃
				4 法 定 福 利 費	9,192	〃
				5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	863	〃
				6 旅 費	10	職員出張旅費
				7 備 消 品 費	907	配水場等の備品・消耗品
				8 通 信 運 搬 費	1,277	配水池のテレメーターに係る通信費 ほか
				9 委 託 料	29,365	検定満期量水器交換, 配水池洗浄
				10 手 数 料	58	浄化槽法定検査
				11 使 用 料 及 び 賃 借 料	6,670	設計積算システムの使用料, 水管橋仮設管の賃借

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
				12 修 繕 費	50,597	配水施設(配水管を含む)に係る修繕費
				13 路 面 復 旧 費	18,230	アスファルト, セメント, コンクリート ほか
				14 動 力 費	18,890	配水施設の動力費
				15 材 料 費	5,483	天日乾燥床敷砂, 施設補修用材料 ほか
				16 負 担 金	1,426	馬堀水管橋塗装工事負担金
		3 総 係 費	359,476	1 給 料	51,186	総務課等に関する人件費
				2 手 当 等	43,590	〃
				3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,865	〃
				4 報 酬	330	〃 , 経営審議会委員報酬
				5 法 定 福 利 費	14,600	〃
				6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,373	〃
				7 旅 費	316	経営審議会委員旅費, 職員出張旅費
				8 報 償 費	5	残塩検査謝礼
				9 備 消 品 費	1,000	本部向け消耗品
				10 燃 料 費	3,095	公用車ガソリン
				11 光 熱 水 費	1,679	サービスセンターのガス・電気

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
				12 印刷製本費	5,000	納付書・検針票などの印刷費用
				13 通信運搬費	7,746	配水場の電気料金や専用回線の通信料
				14 委託料	182,813	料金徴収業務, 料金システム・会計システムの保守
				15 手数料	3,955	口座振替手数料, コンビニ収納手数料 ほか
				16 使用料及び賃借料	29,842	料金システム・会計システムの賃借
				17 修繕費	1,530	公用車の修理費用
				18 負担金	253	日本水道協会会費(本部・関東支部・千葉県支部)
				19 保険料	2,725	水道賠償責任保険, 建物総合損害共済基金分担金 ほか
				20 公課費	179	公用車に係る重量税
				21 貸倒引当金繰入額	1,394	貸倒引当金として計上するための繰入額
		4 減価償却費	923,811	1 有形固定資産減価償却費	923,736	建物・構築物・機械及び装置などの償却額
				2 無形固定資産減価償却費	75	リース資産などの償却額
		5 資産減耗費	5,501	1 固定資産除却費	5,381	固定資産の除却費
				2 たな卸資産減耗費	120	たな卸資産のき損・滅失による除却費
		6 その他の営業費用	10	1 材料売却原価	10	材料売却原価

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
	2 営業外費用		77,685			
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	54,135	1 企業債利息	54,135	企業債の利息等
		2 雑 支 出	3,550	1 その他雑支出	3,550	特定収入消費税相当額控除
		3 消費税及び 地方消費税	20,000	1 消費税及び 地方消費税	20,000	消費税納付税額
	3 予 備 費		12,000			
		1 予 備 費	12,000	1 予 備 費	12,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入			598,550			
	1 企 業 債		173,000			
		1 企 業 債	173,000	1 企 業 債	173,000	建設改良事業に充てるための企業債
	2 負 担 金		2,201			
		1 工 事 負 担 金	2,201	1 工 事 負 担 金	2,201	配水管布設工事等負担金
	3 国 庫 補 助 金		211,330			
		1 国 庫 補 助 金	211,330	1 国 庫 補 助 金	211,330	広域化事業に係る国交付金
	4 出 資 金		211,000			
		1 出 資 金	211,000	1 出 資 金	211,000	一般会計からの出資金
	5 その他資本収入		1,019			
1 その他資本収入		1,019	1 その他資本収入	1,019	消火栓設置に係る負担金	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	節		備 考	
				区 分	金 額		
1 資本的支出	1 建設改良費	1 原水及び浄水施設費	1,107,353				
			771,623				
			25,036	1 委託料	6,000	新官第2配水池耐震診断	
				2 工事請負費	19,036	山田(浄)ろ過水濁度計更新, ほか	
			639,367	2 配水及び給水施設費	1 給料	16,758	工務係職員等に関する人件費
					2 手当等	13,175	〃
					3 賞与引当金額繰入	2,167	〃
					4 法定福利費	4,715	〃
					5 法定福利費引当金額繰入	434	〃
					6 委託料	9,000	大多喜～横山加圧ポンプ実施設計
					7 工事請負費	593,118	山田～大野送水管布設事業, ほか
			107,220	3 固定資産取得費	1 機械及び装置取得費	92,100	各システム(料金・会計・管路・設計積算)の整備費等
					2 量水器費	15,120	新規設置分及び検定期間満了に伴う取替分
			2 企業債償還金	1 企業債償還金	1 企業債償還	335,730	
	335,730	335,730				企業債の元金償還金	